

## 大阪市立高校「府への移管条例」可決

写真は大阪日日新聞12月10日掲載の大阪市議会本会議。起立しているのは維新と公明の議員。傍聴して怒りを膨張させた。記事を紹介して、「暴挙」を記録しておきたい。



大阪市議会は9日、定例会本会議で、大阪市立の高校などを2022年度から大阪府に移管する「市立学校設置条例の一部を改正する」条例案を、大阪維新の会、公明党の賛成多数で可決した。自民党の太田晶也議員が反対の立場から、教育内容や法令上の問題点を指摘。大阪維新の会の伊藤亜実議員は、賛成の立場から「広域的かつ長期的な視点」を持つことの重要性を説いた。太田議員は私立高校の特色として「商業、工業など専門学科を中心に、卒業後は社会の即戦力となるよう人材の育成に取り組んできた」と強調。「府への移管で、特色のあった教育内容やサービスが失われる」と主張した。「府立学校では定員割れが3年連続となると、学校が再編される3年ルールが進められていると聞く。市立高校は府立と一緒にしては絶対にいけない」と述べた。

さらに、府に無償譲渡される点について「地方自治法の『条例または議会の議決による場合でなければ、適正な対価なくしてこれを譲渡してはならない』という規定や、今回の無償譲渡の根拠規定である、市財産条例の『特に無償とする必要がある場合に限り』の要件を満たしていない」などと訴え、同議案が違法となる可能性を指摘した。伊藤議員は「高校運営全般を府が一体的に管理運営することで、広域的かつ長期的な視点を持って、学校づくりをしていくことが大阪全体の教育の充実につながる」と主張した。

このほか、共産党の井上議員が、市立高校は長い歴史をもち、技能・ビジネスなどの人材育成は企業からのニーズも高い。市が高校教育行政を放棄するのは、住民投票の民意を無視する暴挙だと訴えた。どういうわけか、公明党からは討論がなかった。市立高校の府への移管は、まことに遺憾であり、多くの疑問が湧いてきた。まずは、なぜ大阪市立高校を府立に移管するのか、いかんとも理由がはっきりしない。維新の伊藤議員の賛成討論を聞いても、抽象的で説明になっていない。府立と「同一化」させるのではなく、市立の持ち味を活かしていくことが大切なのでないか。歴史ある名古屋市立高校を県立に移管するなど、ありえないと思う。

自民の太田議員が述べたように、これは教育目的などではなく、大阪市廃止構想による維新の「政治目的」ではないか。土地や建物の無償譲渡（移管校全体の土地価格は約1275億円、建物は約234億円とされる）は地方自治法や大阪市財産条例に反し、大阪市民の貴重な財産乗っ取りといえる。2月議会に提出されるという「広域行政一元化」条例案の先取りではないだろうか。

(2020年12月11日)